

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	県立病院専攻医養成事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島・へき地における医師を確保するため、県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。		58人 後期研修医 養成数	—————→	58人 専攻医養成数	—————→	—————→
		離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (単独事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。 OR2年度： 県立病院へ離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。 OR2年度： 県立病院へ離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

様式1(主な取組)

活動指標名	専攻医養成数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	53	52	52	49	36	58	62.1%	269,239	やや遅れ	<p>県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げた。令和元年度は36名の専攻医を養成した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>専攻医養成人数については、58人とする計画であったが、実績は36人であり、計画よりもやや少ない実績だった。令和元年度に本事業で養成された医師が離島・へき地へ21人派遣できたことから、当該地域における安定した医療提供体制の確保に繋がった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p>						<p>・本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、専門研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に研修医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	11	11	13	9	11	11	100.0%	95,311	順調	<p>県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。</p>				
活動指標名					R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。</p>				
活動指標名					R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度の取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p> </td> <td> <p>・ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。</p> </td> </tr> </tbody> </table>			令和元年度の取組改善案	反映状況	<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>・ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。</p>
令和元年度の取組改善案	反映状況													
<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>・ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。</p>													



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	助成病院数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15	11	10	12	14	11	100.0%	39,286	順調	<p>育児や介護を行う医師の短時間勤務や宿日直免除を実施するための代替医師を確保するなど、離職防止につながる勤務環境整備を行う病院に対して補助金を交付した。</p> <p>家庭と仕事の両立に関する相談や、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行う病院を紹介する相談窓口を設置した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>医師の離職防止のために勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して、計画値を上回る14件の補助を行った。また、家庭と仕事の両立に関する相談や、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行う病院を紹介する相談窓口を沖縄県医師会に設置し、医師の再就業に繋げた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県内病院に対し、勤務環境改善実施のため必要となる支援メニューについて調査を実施する等し、支援メニューの拡大を検討する。</p>						<p>・県内病院に対し、勤務環境改善実施のため必要となる支援メニューについて調査を実施し、補助対象要件等の適正化を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和2年度から補助対象要件等の適正化を図るために交付要綱を改正したので、HPへの掲載や、各医療機関への文書による周知を行う必要がある。

○外部環境の変化

・令和2年度から本県の専攻医採用にシーリングが実施されることに伴い、医師の確保が困難になることが予想されるため、医師の勤務環境改善に向けた取組の重要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・更に多くの医療機関が本事業を活用するよう、病院長等が集まる会議に参加し、本事業をPRする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・更に多くの医療機関が本事業を活用するよう、病院長等が集まる会議に参加し、本事業をPRする。

様式1(主な取組)

活動指標名	合同説明会への参加回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	4	2	4	50.0%	15,368	大幅遅れ	<p>大都市（東京、大阪、福岡等）で行われている、医学生・研修医を対象とした合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力を効果的・効率的にPRした。</p> <p>令和元年度は新型コロナウイルスの蔓延により3月に行われるはずだった、福岡、東京での説明会が中止となった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>夏（6月・7月）に開催される大阪・東京、春（3月）に開催される福岡・東京と年に4回合同説明会に参加しているが、感染予防の観点から春に開催されている福岡、東京での説明会が中止となった。</p> <p>代替として合同説明会主催者のHP上で臨床研修病院のPR動画を公開し、会場に来ることができなかった学生へアピールを行った。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加を支援し、研修医の確保を図る。 ・各病院からの意向や費用対効果を踏まえ出展会場の追加等を検討する。 								<ul style="list-style-type: none"> ・出展する説明会の会場について沖縄県、沖縄県医師会及び16研修病院で検討を行ったが、学生の来場が多い東京、大阪及び同じ九州である福岡県へ出展することが最も効率がよいという検討結果となった。 ・出展するだけで無く、主催者のHP上での情報発信を強化し学生が沖縄県の臨床研修についてより知ってもらえる機会を増やすよう努めた。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの流行により合同説明会の開催が難しくなっており、対面によらないPR方法を模索する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加を支援し、研修医の確保を図る。

・会場に来られないが興味はあるという学生へのPR方法を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	指導医育成プロジェクト事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。						
実施主体	県、琉球大学					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					
		指導医の育成に向けた取組支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 指導医育成プロジェクト事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行った。	
県単等	委託	3,725	3,716	4,161	4,161	4,161	4,661	県単等	OR2年度： 将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行う。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修プログラム参加医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	6	7	7	6	100.0%	4,161	順調	<p>ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。前身事業である「医学教育フェロシップ事業」を含めると平成24年からの8年間で計49名の指導医を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度は、7名の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェロシップ事業」を含めると8年で計49名となり、修了生の8割は県内の各病院での指導はもちろん、県全体の臨床研修医を対象とする合同研修会（医療人育成事業）を主導し、指導に当たっている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。</p>						<p>・事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・新しい専門研修制度がスタートし、専攻医を指導する上級医の確保がより重要となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島診療所派遣医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	9	9	9	9	9	100%	416,211	順調	<p>県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。</p> <p>また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。</p>
活動指標名	北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16	13	17	17	19	19	100%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県立9離島診療所に対し、計画どおり9名の医師を派遣し、対象地域の医療提供体制の確保を図った。</p> <p>また、北部・宮古・八重山病院に対する、民間医療機関等からの専門医等の派遣について、計画どおり19名の専門医を派遣し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・無医地区医師派遣事業について、病院事業局と連携し、県立9診療所へ配置する医師の全国的な求人募集等を行う。 ・専門医派遣事業について、全国的に公募を行うなど、現在契約する派遣事業者以外の新たな派遣事業者との契約を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県立9診療所へ配置する医師の全国的な求人募集等を行い、3名の問い合わせがあった。 ・専門医派遣事業について、新たな派遣事業者との契約を行い、1名の医師を確保した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく必要がある。

○外部環境の変化

・ 働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師数確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	医療施設への代診医派遣日数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	179	131	132	150	179	200	89.5%	36,624	概ね順調	県内離島へき地診療所に配置された医師が研修等への参加により島外に出て不在になる期間について、2名の代診担当医で15診療所に対し、179日の代診を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
									代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったため、計画値の200日は達成できなかったが、179日の代診医派遣を行い、対象となる離島診療所において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供の確保を図った。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県全体としての計画的な代診医派遣の実現に向けて、各関係者間の協議を踏まえ、代診医派遣の方針等を定める代診医派遣計画を策定するとともに、同計画の内容を、改正医療法に基づき策定する医師確保計画に反映する。</p>						<p>・改正医療法に基づき策定した医師確保計画に離島・へき地診療所の医師確保に関する章を策定し、同章の中で、離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標達成に向けた施策を示した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。

○外部環境の変化

・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方についてへき地医療支援機構並びに各診療所附属病院等の各代診医派遣事業実施期間と議論を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	へき地医療支援機構運営事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。 ③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。		188人	203人	218人	233人	248人
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部医療政策課 【098-866-2111】				
		離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
へき地医療支援機構運営事業									離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を行った。	
各省計上	委託	—	—	30,615	42,765	53,142	54,204	各省計上	OR2年度： 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集・仲介を行う。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	140	173	203	258	296	218	100%	53, 142	順調	<p>求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。</p>
活動指標名	代診医派遣日数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	129	111	134	127	207	130	100%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数は、計画値218人に対し296名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し207日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所所在市町村及びへき地医療支援機構との間で、へき地医療に関する課題等を共有し、その解決に向けた取組を推進する事を目的に毎年度末に開催する会議を、年度当初にも開催し、早い段階での両者の連携強化を図る。 計画的なへき地医療支援を行うため、へき地医療支援事業の方針等を定めるへき地医療支援計画等を策定し、同計画の内容を、改正医療法に基づき策定する医師確保計画に反映する。 						<ul style="list-style-type: none"> 年2回の会議開催を予定していたが、へき地診療所所在市町村からの提案議題がなかったことから年度末のみ実施した。なお、年度末の会議は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とした。 改正医療法に基づき策定した医師確保計画に離島・へき地診療所の医師確保に関する章を策定し、同章の中で、離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標達成に向けた施策を示した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ、事業を実施していく。

○外部環境の変化

・ 働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師派遣及び代診医派遣等の支援のあり方について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師派遣及び代診医派遣等の支援のあり方について、保健医療部及びへき地医療支援機構並びに各診療所等の関係者と議論を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	助成派遣元医療機関数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24	19	15	14	10	14	71.4%	432,439	やや遅れ	医師確保の困難な離島・へき地等の医療機関へ医師派遣が円滑に実施されるよう、10の派遣元医療機関に対し、医師の派遣に伴う逸失利益（医師を派遣していなければ得られたであろう利益）に対する補助を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										当初、14派遣元医療機関への補助を予定していたが、4派遣元医療機関の都合により派遣が取り止めとなったため、10派遣元医療機関への補助となったが、24の派遣先医療機関に対し計76人（総派遣日数を365日で除して算出）の派遣を行うことで、離島・へき地等の医療の確保を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が平成31年3月18日に示した各都道府県ごとの診療科偏在指標（産科及び小児科に限る）等を踏まえ、診療科ごとに優先順位をつけた上で補助上限額を設定するなどの診療科偏在対策を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が示した小児科医師偏在指標では、沖縄県は全都道府県のうち下位33.3パーセントにあたる相対的小児科医師少数区域となっている。また産科医師についても引き続き重点的な医師確保が必要であるため、診療科別の補助上限額の設定について引き続き検討する。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ、事業を実施していく。

○外部環境の変化

・ 今後厚生労働省において全診療科ごとの偏在指標を示すこととなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 産科及び小児科に限らず全ての診療科ごとに医師偏在状況に合わせた医師確保対策を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 厚生労働省が公表する全診療科ごとの偏在指標等を踏まえ、診療科ごとに補助上限額を設定するなどし、診療科偏在対策を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島・へき地診療所勤務医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19名	17名	19名	19名	15名	16名	93.8%	131,200	順調	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に県出身学生(15名)を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 自治医科大学を卒業した医師のうち15名(義務年限内8名、義務終了後7名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・在大学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。 ・医師のキャリア形成及び地域医療への従事の観点から、沖縄県が定めるキャリア形成プログラムに準じた支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・在大学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上に取り組んだ。 ・医師のキャリア形成及び地域医療への従事の観点から、沖縄県が定めるキャリア形成プログラムに準じた支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 受験者数が多い場合、優秀な入学者の選抜が見込まれ、ひいては優秀な医師の養成に繋がることになる。

○外部環境の変化

・ 都道府県に割り当てられている派遣者数(入学者数)は2名とされているが、必要な都道府県には3名が認められる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ より優秀な医師を養成するため、多くの受験者数を確保する必要がある。
- ・ 本県の地域医療に従事する医師をより多く確保するため、派遣する学生数を増やす必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 優秀な入学者を確保するため、大学説明会や入学試験の広報を強化し、受験者数の増加を図る。
- ・ 本県の地域医療に従事する医師をより多く確保するため、入学者3名を認めるよう大学へ働きかけを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	75件	84件	88件	92件	98件	80件	100.0%	120,191	順調	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生(98名)に対し修学資金等の貸与を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和元年度は、医学生・研修医98名に対して医師修学資金の貸与を行った。 今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島・へき地に勤務することで、医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 医師の指定医療機関への派遣について、関係機関と連携し、派遣計画を策定する。 令和2年度以降の医学生(地域枠)の臨時定員増が維持されるよう、関係機関と連携し、文部科学省、厚生労働省に求めていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 医師の指定医療機関への派遣について、関係機関と連携し、派遣計画を策定した。 令和2年度以降の医学生(地域枠)の臨時定員増が維持されるよう、関係機関と連携し、文部科学省、厚生労働省に要望した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該事業により育成する医学生(地域枠)について、地域医療に従事する医師として自らが将来、離島等で勤務することへの理解が十分でない。

○外部環境の変化

・特に不足する診療科の医師を確保するために医学生等に貸与する修学資金等については、申請者が少ない状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医学生(地域枠)については、入学後における教育だけでなく、選抜試験の段階から地域医療の状況や制度の趣旨・内容を理解してもらう取り組みが必要である。

・特に不足する診療科の医師を確保するために医学等に貸与する修学資金等について、対象者の周知を図る取り組みが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・地域医療の状況や地域枠制度の理解を深めるため、大学受験者を対象とした制度説明会を実施する。

・特に不足する診療科の医師を確保するために医学生等に貸与する修学資金等について、申請者の増加に繋がるように広報を強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	キャリア 形成支援 の実施	—	100.0%	31,967	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターの事業実施状況を検証の上、公募や関係機関との調整による必要人員の確保に取り組む。 ・関係機関と連携し、「沖縄県地域枠キャリア形成プログラム」を策定する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターで必要とする人員について、一部について充足できた。 ・関係機関と連携し、「沖縄県地域枠キャリア形成プログラム」を策定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・組織の機能(地域医療支援事務)を効果的に実施するために必要な体制(人員)が確保できていない。

○外部環境の変化

・派遣する医者や指定医療機関など関係者が多く、派遣調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域医療支援センターがその機能を十分に発揮できるよう、執行体制を整備する必要がある。
- ・医師の派遣に関する調整を円滑に実施するための機能・体制を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・公募や関係機関との調整による必要人員の確保に取り組む。
- ・医師の派遣調整を円滑に実施するため、関係機関と連携し「派遣調整会議」を設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21	24	19	21	19	20	95.0%	7,819	順調	<p>離島・へき地の医師を確保するため、指導医招聘19件、スキルアップ研修派遣を4件行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>病院事業局が実施する指導医招聘、スキルアップ研修派遣に対して補助を行った。 令和元年度は、指導医招聘は当初計画の20回に対し19回、スキルアップ研修は3人派遣の計画に対し4人の派遣を実施し、研修終了後の医師を離島・へき地に派遣することで医療提供体制を確保することができた。</p>
活動指標名	研修派遣				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	5	1	2	4	3	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることさらなる研修環境の充実に取り組む。 ・ 専門医資格取得派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることさらなる研修環境の充実に取り組んだ。 ・ スキルアップ研修派遣においては事前調整を綿密に行い、派遣実績を向上させた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島・へき地の県立病院の安定的な医師確保を図るには、様々な診療科でスキルアップが図れる研修環境を強化する必要があるため、現在、招聘している診療科以外の診療科においても指導医の招聘を行い研修環境を改善する必要がある。
- ・ スキルアップ研修派遣については、対象となる各県立病院内の診療体制により派遣計画が影響を受ける。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 現在、消化器内科や総合診療科が主な招聘となっているが、さらに診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む必要がある。
- ・ 中部病院や南部医療センター等の若手医師に対し専門医資格取得による研修派遣を実施し勤務義務を課すことで離島へき地における安定的な専門医の確保に繋がるが、研修派遣中は診療体制に影響するため、県立病院関係者の理解を得る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む。
- ・ スキルアップ研修派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	修学資金貸与件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	243件	269件	268件	282件	292件	250件	100.0%	140,541	順調	県内の看護職員の確保及び質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生に修学資金を292件貸与した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	貸与件数は令和元年度は292件で貸与件数は計画の250件を上回った。 貸与者の9割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 貸与者に関する書類の扱いの他、事業に係る運営方法については、貸与者の選定方法の改定等、状況に合わせてマニュアルを見直す。 「大学等における修学の支援に関する法律」が成立し、施行された場合、低所得者層の者について看護師等修学資金との併用を行うかどうか検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 看護師修学資金等支援相談員を配置し、貸与者と電話で連絡を取り、必要な書類の提出及び整理について、事業運営の円滑化を進めた。また、貸与者の選定方法等のマニュアルを見直した。 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）による修学支援を受けられない者に対して、看護師等修学資金による支援を行うこととした。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 修学資金の貸与を受けた者の現況等を正確に把握していく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 令和2年4月から国による高等教育の修学支援新制度(授業料等減免、給付型奨学金)が実施されることとなり、県内の全ての看護職員養成校が同制度の対象機関となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 看護職員養成校を卒業した後の就業状況の報告義務等について周知徹底を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 貸与者の理解が得られやすいよう看護師等修学資金の手引きの所要の見直しを行うとともに、貸与生に対する説明会を実施して、看護職員養成校を卒業した後の各種報告・届出等を遺漏なく行うよう周知徹底を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民間看護師養成所の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成力の強化を図る(補助対象：沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校)		国家資格 合格率 98%	98%	98%	98%	98%
実施主体	県	民間看護師等養成所への運営費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【098-866-2169】		民間看護師等養成所への教育環境整備費補助		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 看護師等養成所運営補助事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	149,920	141,309	151,020	147,199	148,734	151,334	県単等	OR元年度：民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR2年度：民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
予算事業名 看護師等養成所教育環境整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	9,930	9,858	9,889	9,758	9,982	10,000	県単等	OR元年度：民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR2年度：民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	98.30%	98.20%	97.90%	96.90%	97.80%	98.00%	99.8%	158,716	順調	<p>民間看護師養成所5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。</p> <p>行政と養成校との連絡協議会で情報交換を行い、卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。看護師国家試験の合格状況は、受験者数が510人に対して合格者数499人となり、合格率は97.8% (全国平均94.7%)であった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実践力向上のために必要な、臨床現場を擬似的に体験できる吸引シミュレーター、採血・静脈注射シミュレーター等の備品整備費の補助や、実習施設謝金や臨床実習に係る経費に対する補助を行う。 看護教員の人材確保に関して引き続き養成校と情報交換の場を設けると共に、看護教員の県外研修参加促進のための経費補助や、専任教員再教育事業等を活用した県内研修事業の充実に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 臨床現場を擬似的に体験できるような、GPS実習ユニットや実習モデル人形等の購入に対して補助し、実践力向上に寄与した。 当事業により看護教員の県外研修への補助を行ったところ、教員1人が「看護教員養成講習会」、2人が「教務主任養成講習会」へ参加した。また、専任教員再教育事業において作成した専任教員キャリアラダーを令和元年度より実施したことにより、専任教員の段階的なキャリア形成に即した、より充実した研修を行うことができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 特になし

○外部環境の変化

- ・ 令和4年度の適用に向けた教育カリキュラム改正が予定されているが、厚労省の「看護基礎教育検討会」報告書によると、新カリキュラムでは、新たに情報通信技術 (ICT) を活用するための基礎的能力やコミュニケーション能力の強化に関する教育内容の充実が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 看護師養成校からは、新カリキュラムに対応するため、Wi-Fi整備等のICT設備の充実を図る目的で、教育環境整備事業を活用したいとの要望があり、事業内容の拡充の必要性を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、実践力向上に必要な備品購入に対する補助を行うと共に、新カリキュラムに対応した補助対象の拡充の必要性については、今後の養成校の環境整備の状況や他県の状況等も調査し検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	502人	542人	595人	581人	596人	560人	100.0%	22,115	順調	<p>活動概要</p> <p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施する県内33病院に対し補助した。</p> <p>自施設で研修を実施する体制が整っていない病院向けに、多施設合同研修（1回4日間）を実施した。</p> <p>また、病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修（1回3日間）、教育担当者研修</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施し、体制整備を行った施設は33病院（県立5病院、他病院28病院）で、新人看護職員の卒後臨床研修は596人（延べ数）が受講し、新人看護職員の質の向上に寄与した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 多施設合同研修の受講者数については、研修計画策定時に適正な受講定員数の見直しを行う。 県内養成校の卒業生数や、通信制により看護師資格を取得する准看護師数など、県内における看護師の育成状況や就職状況を把握し、補助対象人数の見直しを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 多施設合同研修の受講定員を20人から30人に増やしたものの、更に定員を上回る42人の応募があった。 県内の新人研修の受講人数は前年度と比較して15人増えたものの、現在の補助対象の範囲内で対応できた。県内の通信制看護師養成校の学生については、殆どが准看護師として勤務経験を持った上での受講であり、既に新人研修は終了していると想定されるため補助対象人数は当面、現行通りで対応可能と考えられる。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・「多施設合同研修」の受講定員を10人増やしたものの、定員を更に12人上回る応募があり、講義教室の変更や演習助手の増員や演習資材等の購入を増やしての対応が必要となった。

○外部環境の変化

・地域包括ケアシステムの推進に伴い、今後、小規模の診療所や訪問看護ステーションにおいても、新人看護師の採用が増える傾向にあるが、そうすると「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を自施設単独では完結できない医療施設が、今後増えてくることが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「多施設合同研修」については、委託先との実施体制や実施規模の見直しを行い、研修受講希望者数の増加に対応していく必要がある。
- ・自施設単独では完結が難しい診療所等の小規模施設の新人研修に関しては、「多施設合同研修」だけでなく総合病院等が実施している他施設新人職員の「受入研修」の活用を促すことも効果的であると考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「多施設合同研修」の実施会場や実習助手を増やすなど委託先と調整を行い、可能な限り多くの受講希望者を受入れられる体制をつくる。
- ・総合病院等に他施設の新人看護職員の「受入研修」実施を働きかけ、近隣の小規模施設の新人看護師が「受入研修」を利用しやすい環境整備を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	特定町村人材確保対策事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。		○町村 保健師未配置 町村数				→
実施主体	県、町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課、地域保健課 【098-866-2169/098-866-2215】					
		保健師の確保・資質向上支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 特定町村人材確保対策事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等による人材バンク、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用	
県単等	委託	4,778	3,982	4,146	4,087	9,297	11,020	県単等	OR2年度：離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等による人材バンク、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用	
予算事業名 特定町村等保健事業支援対策費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施（8町村）	
県単等	直接実施	1,826	2,195	2,033	1,870	2,689	2,248	県単等	OR2年度： 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	保健師未配置の町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	0	0	0	0	100.0%	11,986	順調	<p>活動概要</p> <p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材の確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健所及び退職保健師等による新任保健師への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を町村に実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>人材の確保・定着が困難な特定町村（16町村）のすべてで保健師が配置された。地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催（4回）、特定町村からの申出に基づき、各保健所及び退職保健師による新任保健師等への現任教育の実施（8町村）や現地での技術的指導・助言（7町村）を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。</p>
活動指標名	保健師研修会等の開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	3	4	4	4	100.0%			
活動指標名	保健事業に対する技術的助言・指導等（市町村数）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	6	6	7	6	100.0%			
活動指標名	新任保健師への現任教育の実施（市町村数）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	7	5	6	8	3	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 退職保健師・潜在保健師による特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を強化し、保健所と連携して行う。 看護師等修学資金貸与事業を活用した保健師人材確保対策について周知し、事業の活用を図る。 保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。 								<ul style="list-style-type: none"> 特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して実施した。保健師の専門性を高めるため新任保健師研修会、中堅保健師研修会、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催した。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施した。 平成30年度から看護師等修学資金を活用した特定町村保健師確保対策事業を実施。看護系大学の講義に出向き事業について周知し事業の活用を図ったが、最終的に特定町村への就職に結びつかなかった。 		

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・保健所保健師の約4～6割は、新任期の保健師が占めており、現任教育やリーダー的役割を担う中堅期の保健師が不足しているため、特定町村の新任保健師の現任教育を充分に行うことができない状況である。

○外部環境の変化

・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、病休や産休等による代替職員(保健師)の確保が困難な状況にある。
・市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大しており、特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の人材バンク活用の周知を図り、特定町村からの要望にマッチングできるよう人材バンク登録者数を増やす必要がある。また、特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対して看護師等修学資金貸与事業を活用した人材確保の取り組みを継続する必要がある。

・保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域保健活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を行う必要がある。

・地域の要望や実情等に合わせて、段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業として、退職保健師等実態調査の実施、質向上のため勉強会の開催により登録者を確保する。また、修学資金貸与事業を活用した特定町村保健師人材確保対策について、大学と連携して修学資金貸与者の支援を行う。

・保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	無医地区等の保健指導所の運営費補助(件数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	13	12	11	11	12	13	92.3%	29,369	順調	無医地区等に保健指導所を整備し、保健師の配置を行い、保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健指導の強化を図った。現在稼働しているへき地保健指導所は、10市町村13へき地保健指導所である。			
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・県のホームページへの保健師募集掲載や、離島の保健活動に関する講義(事例を含めながら)を継続する。 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施し、人材バンク登録者数の増加に努める。また、人材バンク事業の活用についてチラシを作成し年度初めに周知する。 ・「へき地保健指導所運営事業」活用の推進のため、指導所の活動状況等の把握を行い、管轄保健所と情報の共有を図りながら特定町村主管課長へ伝える。 						<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の配置が補助の対象となっていることから、県のホームページに特定町村の保健師募集の掲載、県内3大学で離島における保健師活動の講義を実施し、現任教育支援体制を具体的に説明した。 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施した。今年度、6名の人材バンクの新規登録があった(累計17名)。周知のためのチラシを作成し、特定町村へ周知を図ったことで、6村が人材バンク事業を活用した。 ・へき地保健指導所の活動状況把握について2市町で実施した。今年度申請できなかった1保健指導所について、次年度申請に向け、主管課長と調整した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、産休や病休などの代替職員(保健師)の確保が困難な状況にある。
- ・保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健事業等の推進を図るため、へき地保健指導に駐在する保健師の確保、定着は重要となる。

○外部環境の変化

- ・市町村事業が事務移管や包括ケア推進等により増大しており、「平成30年度沖縄県ナースセンター事業のまとめ(令和元年9月発行)」によると、市町村保健師採用計画44人に対し、平成30年6月1日時点で21人の採用となっており23人不足している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県のホームページ等を活用した保健師募集の広報活動や、保健師を目指す学生の離島の保健活動に関する関心を高める取組を推進する必要がある。
- ・保健師の定着が困難な小規模離島において、退職保健師や潜在保健師の短期間スポット的な応援保健師を含む人材の紹介を行う必要がある。
- ・保健師の確保や定着のためには、住居環境や財政面の確保など、町村の役割が重要であり、へき地保健婦駐在所及びへき地保健指導所を所有する町村に対し、「へき地保健指導所運営事業」活用の推進や活用状況について把握を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県のホームページへの保健師募集掲載や、県内3大学(保健師養成校)で、離島の保健活動に関する講義を継続する。
- ・退職保健師等の実態調査や情報交換会を実施し、人材バンク登録者数の増加に努める。また、人材バンク登録者の質向上のための勉強会を実施する。
- ・「へき地保健指導所運営事業」活用の推進のため、現地に出向き指導所の活動状況等の把握を行い特定町村主管課長と情報共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	代替看護師派遣事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立離島診療所に代替看護師を派遣することにより、離島診療所で勤務する看護師に対して、研修機会や休みを提供し、診療所における安定的な看護師の確保を図る。		派遣日数 288日				
実施主体	県	県立診療所への代替看護師派遣				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課、病院 事業局病院事業総務課	【098-866-2169】	【098-866-2832】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	代替看護師派遣事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県立16離島診療所へ代替看護師3人の派遣を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	8,869	10,582	9,795	11,643	18,480	17,340	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 県立16離島診療所の看護師の研修参加時の不在や急な休暇取得に対応するため代替看護師3人を派遣する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	県立診療所への代替看護師派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	242日	312日	331日	300日	406日	288日	100.0%	18,480	順調	<p>県立離島診療所に勤務する看護師が研修への参加等により不在となる期間について、3名の代替看護師で16離島診療所に対し、406日派遣を実施した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>代替看護師派遣日数は406日となり、計画値を上回った。離島診療所への代替看護師派遣は、当事業と県立病院（親病院）で対応しており、令和元年度の派遣日数は、合わせると644日（当事業：406日、親病院：238日）となっている。</p> <p>離島診療所からの依頼には、ほぼ100%対応できており、勤務環境の改善が図られている。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 代替看護師を3人に増員し、診療所の派遣要請に対応できるよう体制を強化すると共に、代替看護師の良好な勤務環境を整備する。 年度当初に学会案内や研修要項を通知し、研修参加の少ない診療所看護師に対して働きかけるなど診療所看護師全体でバランスよく研修等に参加できる取組を行う。 7月までに10診療所の、着任1年目の看護師への業務応援を実施する、最低1回は年休取得をさせる等の計画を作成し共有する。 								<ul style="list-style-type: none"> 代替看護師を3人に増員し、本島に2人八重山に1人配置することにより、診療所の派遣要請に対応できるよう体制強化することができた。 夏季休暇は、ほぼ全ての離島診療所において連続5日以上取得、年休は平均7.3日取得することができた。 業務応援派遣が、平成30年度と比較して84日増と大幅に増えた（H30：36日→R01：120日）。着任1年目の看護師のいる診療所を中心に業務応援派遣を実施することにより、スムーズに離島生活や診療所業務に慣れることができ、働きやすい勤務体制を早めに整えることができた。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・代替看護師が3人になったことで、2人を本島(南部医療センター)、1人を八重山病院配置にしたところ、本島配置の2人は本島近辺離島診療所からのみ、八重山配置の1人は宮古・八重山圏域の離島診療所からのみの派遣要請に偏り、代替看護師の活動圏域が固定的になり偏在が生じつつある。

○外部環境の変化

・新聞・テレビ等で、当事業を紹介する機会が増えたこと等により、県内外の看護師養成校や看護系大学から、島嶼看護に関する講義依頼や、就職説明会への代替看護師の派遣依頼が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・代替看護師全員が16離島診療所全体の業務に精通していることが当事業の強みであり、親病院や代替看護師間での課題の共通認識や情報共有が機能的になされることで、離島診療所共通の課題の解決や業務の質の向上に繋がることから、代替看護師3人の活動圏域に偏りがでないような取組みを行う必要がある。

・代替看護師の活動を看護学生等に紹介することで島嶼看護を志す看護師が増えれば、将来的に離島看護師の人材確保にも繋がると期待できるため、離島診療所からの派遣要請に支障がでない範囲で島嶼看護や代替看護師の活動について広く発信する機会や場を創っていくことも、安定的な看護師確保には効果的である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・代替看護師3人の配属先、派遣ローテーション等について再検討を行い、代替看護師3人がバランス良く16離島診療所に派遣されるような体制づくりを行う。
- ・代替看護師による講義等を希望する学校とは、年度の早い時期から日程調整を行うなどして、離島診療所からの派遣要請に支障が出ない範囲で、効率的かつ計画的に島嶼看護の魅力や、代替看護師業務の中で得た知見を、広く発信できる機会を創出していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内准看護師への渡航費補助人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	59	63	46	37	21	70	30.0%	1,563	大幅遅れ	通信制2年課程で学ぶ准看護師の県外看護学校へのスクーリングのための渡航費を21名に補助した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、事業の実施規模について検討を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度当初予算額を前年から992千円減額し、2,187千円とした。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・ 県内の看護師の就業者数が年々増加する一方で、准看護師については平成20年度以降、減少傾向にある。更に県内における准看護師の養成については、平成27年度の養成課程卒業者を最後に新規の養成が行われていない状況となっている。
- ・ 平成30年度より県内に通信制2年課程が受講できる養成校が1校(定員80人)新設されたため、今後の申請者が減少していくことが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	認定看護師の育成事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。			H29	H30	R元	R2	R3
			県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助				
実施主体	県		県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【098-866-2169】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 認定看護師の育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
県単等	補助	6,003	22,130	23,850	—	—	—	—	OR2年度： —	
予算事業名 認定看護師・特定行為研修支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。県内の認定看護師養成施設に開講費用の一部を補助した。	
県単等	補助	—	—	—	19,619	40,344	42,178	県単等	OR2年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助する。県内の認定看護師養成施設に開講費用の一部を補助する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	認定看護師養成課程等への派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8人	16人	18人	27人	43人	30人	100.0%	40,344	順調	<p>県外の認定看護師及び県内外の特定行為研修に看護師を派遣した17医療機関に研修受講経費等を補助し、43名(認定10、特定33)が修了した。</p> <p>沖縄県看護協会が実施する「緩和ケア」認定看護師養成課程開講に係る費用の一部を補助した。</p>
活動指標名	県内の認定看護師養成数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21人	21人	—	20人	19人	20人	95.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県外の認定看護師養成課程及び県内外の特定行為研修に看護師を派遣する17医療機関43人(認定10人、特定33人)に費用の一部を補助することで、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図ることができた。</p> <p>また、県内で実施する「緩和ケア」認定看護師養成課程開講に係る経費の一部を補助することで、県内で19人の認定看護師を育成できた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の病院や訪問看護事業所に対し補助金の申請募集時やニーズ調査実施時に、県内の特定行為指定研修機関の紹介や診療報酬上の加算がある区分などについても周知し、職員の研修派遣につなげる。 ・ 新たな認定看護師については、厚労省や日本看護協会等の動向に注視し、新制度への移行に円滑に対応できるよう、適切に活動内容や交付要綱の改定の検討準備などを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度当初に県内の96病院及び124訪問看護事業所に事業概要を配布し周知を図ったところ、特定行為研修派遣事業への申請人数が前年度を大幅に上回った(15人→33人)。 ・ 新たな認定看護師制度(B課程)について、情報収集を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・認定看護師研修及び特定行為研修は、研修期間が複数年度に渡る場合も多いため、交付要綱を改正し、年度を跨いだ研修派遣に対しても対応できるようにしたところ、3件の複数年度に渡る特定行為研修に対する届出があった。

○外部環境の変化

・県内では働きながら必要な特定行為を選択し受講する研修が主である一方、県外では比較的長期間で多数の特定行為を修了できる研修への派遣が増えており、特定行為研修の領域数の増加や、新たな認定看護師制度の制定等に伴って、特定行為研修の実施形態が多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県外での長期の研修は、一定期間集中して多くの特定行為が修了できるため、特定行為研修終了看護師の育成に効率的である反面、高額な受講料や長期にわたる代替職員の人件費負担など、派遣する医療機関の費用負担が大きいため、今後、県外への研修派遣を促進するためには現行の受講料や人件費の補助基準額について再検討する余地がある。

4 取組の改善案 (Action)

・多様化する研修形態に対応するため、各医療機関からの職員派遣計画や県外の指定研修機関の受講料・受講期間等を調査し、必要であれば基準額等を見直し交付要綱の改定を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助施設数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2件	4件	4件	2件	2件	6件	33.3%	1,469	大幅遅れ	病院内で保育施設を運営する2医療機関に対し、運営に係る費用(人件費、委託料等)を補助した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を既設している医療機関に対して、当事業活用に対するニーズ調査等を実施し、事業継続の必要性について検討する。 現在補助している医療機関については、当事業が終了した場合を想定し、他の補助制度へ移管の可能性について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 年度当初に、県内の94病院に対して事業概要、交付申請様式を送付し、新規開設以外の交付申請の希望を募ったが、継続の2件以外特に申請はなかった。 現在継続中の全ての事業者が、開設5年目を超え、補助基本額が0となる令和3年度を目処に、他の補助制度への移行の検討を事業者に働き掛けた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当事業は、厚労省の「地域医療介護総合確保基金」を活用して実施しているが、H30年度より厚労省から院内保育所の新設・拡充に係る運営費については、当事業ではなく内閣府の「企業主導型保育事業に対する助成金」を活用する旨の通知があり、事業対象者の範囲が限定されてきている。

・医療機関に対し文書で周知を図ったが、交付要件が限定的であるため、新規の申請を増やすことが難しい。

○外部環境の変化

・院内保育所設置機関への補助は、当事業や「企業主導型」以外に労働局の「事業所内保育施設設置運営等支援助成金」、「子ども子育て支援制度における給付」など各種存在し、事業者は個々のニーズに合わせて補助事業を選択できるようになっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・厚労省より院内保育所への補助事業については、当事業以外の他の補助制度の活用を優先させる旨の周知がなされていることから、今後の事業継続について引き続き検討していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・継続中の事業者の補助基本額が大幅に下がる令和3年度に向けて、令和2年度中に当事業の次年度以降の継続の可否を決定し、事業者への情報提供・通知等を行う。